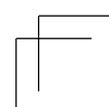
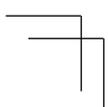


日本大学大学院 新聞学研究科 シラバス

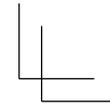
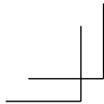
平成29(2017)年度



科目名索引

この大学院シラバスは、専攻の順に、今年度開講されている授業科目が掲載されている。

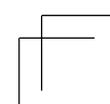
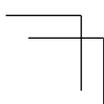
ウ	
ウェブ・ジャーナリズム論特殊講義	23
エ	
映像ジャーナリズム論特殊講義	24
コ	
国際コミュニケーション論特殊講義	20
シ	
ジャーナリズム史（外国）特殊講義	17
ジャーナリズム史（日本）特殊講義	16
ジャーナリズム史特殊研究	9
ジャーナリズム制度（外国）特殊研究	7
ジャーナリズム制度（日本）特殊研究	5
ジャーナリズム調査演習Ⅰ	32
ジャーナリズム調査演習Ⅱ	33
ジャーナリズム調査演習Ⅲ	34
ジャーナリズム理論演習Ⅰ	28
ジャーナリズム理論演習Ⅱ	29
ジャーナリズム理論特殊研究	3
セ	
政治コミュニケーション論特殊講義	11
専門演習（研究指導）	38
チ	
中国メディア論特殊講義	22
ヒ	
比較コミュニケーション政策論特殊講義	21
比較ジャーナリズム論特殊講義	19
フ	
文献研究（英）	25
文献研究（中）	27
文献研究（日）	26
メ	
メディア史特殊研究	10
メディア社会論特殊講義	13
メディア制度（外国）特殊研究	8
メディア制度（日本）特殊研究	6
メディア調査演習Ⅰ	35
メディア調査演習Ⅱ	36
メディア調査演習Ⅲ	37
メディア法制特殊講義	15
メディア理論演習Ⅰ	30
メディア理論演習Ⅱ	31
メディア理論特殊研究	4
メディア倫理特殊講義	14
ヨ	
世論・政治意識とメディア（日本）特殊講義	12
リ	
リスクコミュニケーション論特殊講義	18



新聞学専攻

新聞学研究科

新聞学専攻



科目名	ジャーナリズム理論特殊研究	担当者	小林 義寛	期間	前期	単位数	2
-----	---------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	ジャーナリズムは近代社会におけるインフラストラクチャーの構築に貢献する組織である。そこで、まず西欧近代社会の存立基盤である近代思想とその組成および制度的枠組みについて理解をすることから始める。その後、戦後日本社会の様態と歩みを概観しつつ、日本を事例にジャーナリズムの意義を考察する。		
到達目標	近代社会とはなにか。また、戦後から現在まで、日本社会はどのように展開したのか。その概観とともに、日本におけるジャーナリズムへの理論的接近のための基礎として社会学的思考を身につける。		
履修条件	社会学の知識を習得していることが望ましい。日本近現代史の基本知識を蓄積していることは必須要件である。		
授業方法	教科書を使用し、指定された担当部分を報告した上で課題を提起する方法をとる。毎回レジュメを配布すること。ただし、使用文献に関しては、状況により受講生の相談に応じる。		
準備学習	テキストおよび参考文献は必読である。担当していない部分についても、関連情報を含めて熟読しておく必要がある。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	基本的に授業内での文献解題と報告、課題レポートの結果を勘案する。
教科書	菊谷和宏『「社会」の誕生——トクヴィル、デュルケーム、ベルグソンの社会思想史』講談社選書メチエ、大澤真幸『不可能性の時代』岩波新書		
参考書	授業時に指示する		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス
2	西欧近代社会とはなにか
3	トクヴィルとフランス社会
4	デュルケームと社会学
5	ベルグソンと持続
6	戦後日本社会①：理想の時代
7	戦後日本社会②：虚構の時代
8	戦後日本社会③：オタクの謎
9	戦後日本社会④：リスク社会再論
10	戦後日本社会⑤：不可能性の時代
11	戦後日本社会⑥：政治的思想空間の現在
12	ポスト・トランスにおけるジャーナリズム①
13	ポスト・トランスにおけるジャーナリズム②
14	ポスト・トランスにおけるジャーナリズム③
15	まとめ

科目名	メディア理論特殊研究	担当者	小林 義寛	期間	後期	単位数	2
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	現代社会における大衆社会状況の意味を検討するので、メディアをマス・メディアに限定する。大衆社会状況での社会成員の特徴を考察した後、そうした成員たちによって劇場化される諸社会現象とマス・メディアが如何に関わっているのかを論じることで、現代社会におけるマス・メディアの存在意義を問う視座を明らかにする		
到達目標	現代日本社会におけるメディア現象に対して、社会学や文化理論に基づいて、理論的にアプローチする方法を身につける。		
履修条件	メディア現象に対して広く興味をもって接していること。ただし、単なる興味以上に、社会学や文化理論などの理論的な関心をあわせもつ必要がある。		
授業方法	教科書を使用し、指定された担当部分を報告した上で課題を提起する方法をとる。毎回レジュメを配布すること。		
準備学習	発表者以外の全員が読了していることが前提である。事前の準備なしに討論に参加しないこと。関連するメディア現象に関しては情報を得ておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	平常の授業における文献解題、報告、課題レポートの成果による。
教科書	上野俊哉・毛利嘉孝『カルチュラル・スタディーズ入門』ちくま新書、宮台真司・石原英樹・大塚明子『増補 サブカルチャー神話解体』ちくま文庫		
参考書	授業時に適宜指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス
2	カルチュラル・スタディーズの始まりと関連する思想①
3	カルチュラル・スタディーズの始まりと関連する思想②
4	対象とする現象と思考様式①メディア研究
5	対象とする現象と思考様式②サブカルチャー研究
6	対象とする現象と思考様式③フェミニズムとジェンダー
7	対象とする現象と思考様式④ポストコロニアリズム
8	対象とする現象と思考様式⑤その他
9	現代日本のメディア文化にアプローチする①
10	現代日本のメディア文化にアプローチする②
11	現代日本のメディア文化にアプローチする③
12	現代日本のメディア文化にアプローチする④
13	現代日本のメディア文化にアプローチする⑤
14	現代日本のメディア文化にアプローチする⑥
15	まとめ

科目名	ジャーナリズム制度(日本)特殊研究	担当者	塚本 晴二郎	期間	前期	単位数	2
-----	-------------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	ジャーナリズムを制度論的に研究する方法論の体得を目的とした講義である。		
到達目標	ジャーナリズムの制度論的研究の方法論を体得すること。		
履修条件	大学院の講義である以上、学部レベルの基礎知識があることは大前提である。その上で、ジャーナリズムの制度論的研究の方法論を体得したいと思う者のみが受講すべきと考える。		
授業方法	講義形式及び演習形式を併用する。		
準備学習	修士論文の準備と直結する。自身の研究テーマの日々の準備が、本講義の準備である。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	講義時の態度や授業内での対話などから、総合的に評価する。
教科書	塚本晴二郎『ジャーナリズム倫理学試論－ジャーナリストの行為規範の研究－』（南窓社）・川中康弘『新聞の自由と責任』（南窓社）		
参考書	受講者の問題意識に応じて適宜指示する。		
オフィスアワー	原則的に月曜日の昼休みだが、柔軟に対応したいので、必ずメールにて予約を取って欲しい。		

【授業区分】

区分	授 業 内 容
1	ガイダンス 講義概要 受講者との相談を中心に
2	ジャーナリズム研究の制度論的方法論① 法学的アプローチ① 表現の自由を中心に
3	ジャーナリズム研究の制度論的方法論② 法学的アプローチ② 知る権利を中心に
4	ジャーナリズム研究の制度論的方法論③ 法学的アプローチ③ 取材・報道の自由を中心に
5	ジャーナリズム研究の制度論的方法論④ 法学的アプローチ④ 名誉毀損を中心に
6	ジャーナリズム研究の制度論的方法論⑤ 法学的アプローチ⑤ プライバシーの侵害を中心に
7	ジャーナリズム研究の制度論的方法論⑥ 倫理学的アプローチ① 功利主義を中心に
8	ジャーナリズム研究の制度論的方法論⑦ 倫理学的アプローチ② 義務論を中心に
9	ジャーナリズム研究の制度論的方法論⑧ 倫理学的アプローチ③ 徳倫理学を中心に
10	ジャーナリズム研究の制度論的方法論⑨ 倫理学的アプローチ④ 討議倫理学を中心に
11	ジャーナリズム研究の制度論的方法論⑩ 倫理学的アプローチ⑤ リバタリアニズムを中心に
12	ジャーナリズム研究の制度論的方法論⑪ 倫理学的アプローチ⑥ リベラリズムを中心に
13	ジャーナリズム研究の制度論的方法論⑫ 倫理学的アプローチ⑦ コミュニタリアニズムを中心に
14	方法論の実践 課題発表 講評を中心に
15	総括 講義概観 質疑応答を中心に

科目名	メディア制度(日本)特殊研究	担当者	岩淵 美克	期間	後期	単位数	2
-----	----------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	日本におけるメディア状況を、政治との関連から見ていくことが本講義の目的である。したがって、外国人及び日本人のメディア研究者が著した英語論文を取り上げ、さまざまな視点から日本メディアと日本政治の関係を考えてみることにする。英語科目ではないので、題材を中心にした議論を通じて日本メディアを理解することが目的である。		
到達目標	日本におけるメディアの特徴を理解するとともに、批判的な論評を加えることのできる視座をもつことも目的とする。		
履修条件	特に条件は設けないが、多様なメディアに絶えず触れながら、かつ批判的な視座をもって臨むことを希望する。		
授業方法	日本のメディアに関する英語論文を題材に、受講生による逐語訳とそれに対する解説を中心に講義を進める。		
準備学習	与えられた英語論文を事前に読んでおくことが必要となる。その上で、解ったことと解らなかったことを理解した上で授業に臨んでもらいたい。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	講義時の態度や授業内の対話から総合的に評価する。
教科書	複数の英語論文がテキストになるが、テキストについてはコピーを配布する。 "Media and Politics in Japan.", "Political Communication in Asia"		
参考書	講義時に提示する。		
オフィスアワー	月曜日 12:30~14:30 特に予約の必要はありませんが、急用等がある場合には閉室とします。必要に応じてHPにあるメールアドレスで、在室の確認をしてください。		

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス
2	Media and Politics in Japan : Historical and Contemporary Perspectives 1
3	Media and Politics in Japan : Historical and Contemporary Perspectives 2
4	Media and Politics in Japan : Historical and Contemporary Perspectives 3
5	Media as Trickster in Japan : A comparative Perspective 1
6	Media as Trickster in Japan : A comparative Perspective 2
7	Media as Trickster in Japan : A comparative Perspective 3
8	Mass Media as Business Organization : A U.S.-Japanese Comparison 1
9	Mass Media as Business Organization : A U.S.-Japanese Comparison 2
10	Mass Media as Business Organization : A U.S.-Japanese Comparison 3
11	Political Communication in Japan 1
12	Political Communication in Japan 2
13	Political Communication in Japan 3
14	Political Communication in Japan 4
15	総括

科目名	ジャーナリズム制度(外国)特殊研究	担当者	山本 賢二	期間	前期	単位数	2
-----	-------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	世界各国のジャーナリズムはそれぞれの国情が反映される。ここでいう国情とは権力の所在であり、それぞれの国家権力との関係の中でジャーナリズムが制度化される。本講義は各国の憲法及び関係法令における規定からそれぞれ制度化されたジャーナリズムを概観し、国家主権とジャーナリズムについて考える。		
到達目標	世界各国のジャーナリズム制度の現状を理解し、国家主権とジャーナリズムの関係について、より深い解析力を得ることを目指す。		
履修条件	特になし。		
授業方法	関係各国の憲法と関連研究論文の輪読が中心になるが、NHKなどで放映された関連番組なども視聴し、問題意識を啓発し、授業を展開する。		
準備学習	国際関係に関する知識を得ておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：レポート（期末に「国家主権とジャーナリズム」というテーマでレポートを提出） 50%：問題意識をもち、よく考え、授業に参加すること。この参加度を評価対象とする。
教科書	特に指定しないが、「世界人権宣言」は熟読しておくこと。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー	月曜日と木曜日の12時30分から13時まで本館9階1918山本研究室。時間が必要な場合は、別の時間を設定するので、事前に下記のアドレスに連絡すること。 yamamoto.kenji@nihon-u.ac.jp		

【授業区分】

区分	授 業 内 容
1	ガイダンス(「世界輿論」と国家主権)
2	ロシアのジャーナリズム制度－憲法などにおける規定 1
3	ロシアのジャーナリズム制度－憲法などにおける規定 2
4	香港のジャーナリズム制度－法令などにおける規定 1
5	香港のジャーナリズム制度－法令などにおける規定 2
6	台湾のジャーナリズム制度－憲法などにおける規定 1
7	台湾のジャーナリズム制度－憲法などにおける規定 2
8	朝鮮のジャーナリズム制度－憲法などにおける規定 1
9	朝鮮のジャーナリズム制度－憲法などにおける規定 2
10	ベトナムのジャーナリズム制度－憲法などにおける規定 1
11	ベトナムのジャーナリズム制度－憲法などにおける規定 2
12	韓国のジャーナリズム制度－憲法などにおける規定 1
13	韓国のジャーナリズム制度－憲法などにおける規定 2
14	国境なき記者団の活動
15	まとめ(話し合い「国家主権とジャーナリズム」)

科目名	メディア制度(外国)特殊研究	担当者	米倉 律	期間	後期	単位数	2
-----	----------------	-----	------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	世界各国の政治・社会・文化・歴史等のコンテキストに応じて多様なメディア制度が存在し、そのうえで様々なメディア・ジャーナリズム活動・事業が展開されている。本授業では、日本のメディア制度と各国のメディア制度を新聞、通信、放送など各分野ごとに比較しながら、その特徴や傾向、課題等を把握していくことを目指す。		
到達目標	日本のメディア制度と各国のメディア制度の特徴、傾向に関する基礎的知識を習得し、課題などについて理解、考察すること。		
履修条件	特になし。		
授業方法	各国のメディア事情、メディア制度に関する論文、書籍等を輪読しながら進める。		
準備学習	課題文献について目を通しておくとともに、関連の資料、データ等を収集し、検討しておく。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：レポート（期末に上記テーマのレポートを提出） 50%：常に問題意識をもって授業に参加すること。授業での発言などが平常評価の対象となる。
教科書	必要に応じて適宜、授業時に関係論文、文献等を配布する。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー	火曜日昼休み（本館7F1719）		

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス（「メディアとは、メディア制度とは」）
2	各国の主要なメディア制度の概況①
3	各国の主要なメディア制度の概況②
4	米国におけるメディア制度の特質と課題①
5	米国におけるメディア制度の特質と課題②
6	米国におけるメディア制度の特質と課題③
7	ヨーロッパのメディア制度・政策①
8	ヨーロッパのメディア制度・政策②
9	ヨーロッパのメディア制度・政策③
10	アジアのメディア事情とメディア制度①
11	アジアのメディア制度とメディア政策②
12	アジアのメディア制度とメディア政策③
13	国際報道の比較①
14	国際報道の比較②
15	総括

科目名	ジャーナリズム史特殊研究	担当者	大井 眞二	期間	前期	単位数	2
-----	--------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	社会制度としてのジャーナリズムが近代社会の固有の空間に誕生した経緯を歴史的に理解し、ジャーナリズムの変遷を歴史的に考究するためのアプローチ、方法論を学ぶ。特に様々な歴史解釈の学派、研究のパラダイムの対立と抗争などについて、さまざまなトピックの研究例を通して、歴史実証の研究法を具体的に学ぶ。		
到達目標	①ジャーナリズム史の方法論の基本的な理解 ②ジャーナリズム史解釈の諸学派の特徴の把握		
履修条件	前期、後期を連続受講すること		
授業方法	指定テキストの批判的読解、個別的トピックの研究報告		
準備学習	指定文献の報告の準備		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50% : レポート 50% : 平常評価
教科書	特定の教科書は使用しない。学生諸君の研究計画を勧奨し、相談の上決定する。		
参考書	『アメリカ報道史』(2016年、松柏社)、大井眞二他訳、その他、各講義の折に適宜紹介する。		
オフィスアワー	水曜日の午後1時半から2時半 あらかじめメールで用件の概要を伝えアポをとること。		

【授業区分】

区分	授業内容
1	はじめに：受講上の諸注意、教科書・参考文献紹介
2	ジャーナリズム史の誕生① 「印刷史」
3	ジャーナリズム史の誕生② ペニープレスの神話
4	ジャーナリズム史の誕生③ 「偉人」理論の問題
5	ジャーナリズム史の方法論を巡って① 「興亡・盛衰史観」の問題
6	ジャーナリズム史の方法論を巡って② ホイッグ史観
7	ジャーナリズム史の方法論を巡って③ 革新主義ジャーナリズム
8	歴史研究のパラダイム変化 科学的歴史研究
9	ジャーナリズムスクールの伝統 エメリーの「米報道史」
10	新しいパラダイム① コンセンサス学派
11	新しいパラダイム② 修正主義
12	新しいパラダイム③ 社会史
13	研究事例① 客観性の起源
14	研究事例② 客観性の起源
15	まとめと課題レポート

科目名	メディア史特殊研究	担当者	大井 眞二	期間	後期	単位数	2
-----	-----------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	近代社会という固有の空間に成立した社会制度としてのメディアを、社会との関係性において歴史的に考察する研究の、アプローチおよび方法論を身につけることを目的とする。主として、アメリカ史学の伝統に依拠するアプローチおよび方法論に基づき、諸学派の特徴を講述する。具体的には、1970年代以降の批判的史学、とりわけコミュニケーション史、メディアの社会史、文化史などの新しい歴史研究のパラダイムを扱う。		
到達目標	①メディア史の方法論の基本的な理解 ②メディア史解釈の諸学派の特徴の把握		
履修条件	前期、後期を連続受講すること		
授業方法	指定テキストの批判的読解、個別的トピックの研究報告		
準備学習	指定文献の報告の準備		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：レポート 50%：平常評価
教科書	特定の教科書は使用しない。学生諸君の研究計画を勘案し、相談の上決定する。		
参考書	『アメリカ報道史』（2016年、松柏社）、大井眞二他訳、その他、各講義の折に適宜紹介する。		
オフィスアワー	水曜日の午後1時半から2時半 あらかじめメールで用件の概要を伝えアポをとること。		

【授業区分】

区分	授業内容
1	はじめに：受講上の諸注意、教科書・参考文献紹介
2	メディア史・コミュニケーション史研究の誕生
3	「コミュニケーション史」と全体論的アプローチ
4	社会学的メディア史
5	メディアの社会史
6	メディアの歴史研究のパラダイム変化
7	文化としてのコミュニケーション、コミュニケーションの文化史
8	儀式的コミュニケーションの問題構制
9	革新主義の支配：エメリーの「米報道史」
10	新しいパラダイム(1)：エイゼンシュティンの「変化の動因としての印刷機」
11	新しいパラダイム(2)：マルタンと「書物の歴史」
12	新しいパラダイム(3)：ホールと「記録と記憶」
13	新しいパラダイム(4)：「ニュースの社会学」と社会史的アプローチ
14	新しいパラダイム(5)：比較コミュニケーション史的視点
15	改めてメディア史を問う

科目名	政治コミュニケーション論特殊講義	担当者	岩淵 美克	期間	通年	単位数	4
-----	------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	政治コミュニケーションについては、明確な定義が規定されているわけではない。広義には、政治に関する諸事象におけるコミュニケーションの送り手と受け手の相互活動を指す場合が多いように見受けられる。ここでは、政治過程における政治家、政党などの政治主体と有権者の関係を規定する制度や実態を分析することになる。本講義では、そうした政治過程におけるコミュニケーション制度や実態を、東アジアを中心として見ていくことにする。		
到達目標	東アジア諸国の政治過程におけるコミュニケーション活動の制度や実態を理解することを通じて、東アジアの政治の実態を理解し、東アジア諸国への関心と理解を深めることにある。		
履修条件	特に設けるつもりはないが、日本および東アジアの政治に興味がある学生の履修を希望する。また、日本における政治コミュニケーションに関してはより深く理解することが肝要になるので、世論、政治意識とメディア（日本）を併せて履修することが望ましい。		
授業方法	文献の輪読を中心として、それらの翻訳の発表とディスカッションが講義の中心となる。		
準備学習	テキストの該当箇所について事前に読み込んでおくことを必要とする。また、わからないことについては、参考文献などを参照して、基本的知識は身に付けておくことを必要とする。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	講義時の発表の成熟度、ディスカッションにおける参加度など、講義における態度や参加意欲などを参考に、総合的に評価する。
教科書	Lars Willnat/Annette Aw ed. "Political Communication in Asia" Routledge, 2009. ただし、必ずしもテキストを購入する必要はない。必要に応じて、講義時にコピー等を配布する。		
参考書	Frank Esser and Barbara Pfetsch ed. "Comparing Political Communication - Theories, Cases, and Challenges" Cambridge, 2004 など。		
オフィスアワー	月曜日 12:30~14:30 特に予約の必要はありませんが、急用等がある場合には閉室とします。必要に応じてHPにあるメールアドレスで、在室の確認をしてください。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	政治コミュニケーションとは何か ー研究の内容と発展ー	16	Political Communication in Japan(1)
2	Introduction ; The Big Unknown:Political Communication in Asia (1)	17	Political Communication in Japan(2)
3	Introduction ; The Big Unknown:Political Communication in Asia (2)	18	Political Communication in Japan(3)
4	Introduction ; The Big Unknown:Political Communication in Asia (3)	19	Political Communication in Japan(4)
5	Introduction ; The Big Unknown:Political Communication in Asia (4)	20	Political Communication in Japan(5)
6	Political Communication in Dual Discourse Universe:The Chinese Experience(1)	21	Political Communication in Korea:Looking Back for the Future(1)
7	Political Communication in Dual Discourse Universe:The Chinese Experience(2)	22	Political Communication in Korea:Looking Back for the Future(2)
8	Political Communication in Dual Discourse Universe:The Chinese Experience(3)	23	Political Communication in Korea:Looking Back for the Future(3)
9	Political Communication in Taiwan (1)	24	Political Communication in Korea:Looking Back for the Future(4)
10	Political Communication in Taiwan (2)	25	The Big Unknown:Conclusions about Political Communication in Asia(1)
11	Political Communication in Taiwan (3)	26	The Big Unknown:Conclusions about Political Communication in Asia(2)
12	Political Communication in Indonesia:Meia Performance in Three Eras(1)	27	The Big Unknown:Conclusions about Political Communication in Asia(3)
13	Political Communication in Indonesia:Meia Performance in Three Eras(2)	28	東アジアにおける政治コミュニケーションの特徴
14	Political Communication in Indonesia:Meia Performance in Three Eras(3)	29	東アジアと西欧の政治コミュニケーションの比較
15	前期3カ国のまとめ	30	政治コミュニケーションの展望

科目名	世論・政治意識とメディア(日本) 特殊講義	担当者	井田 正道	期間	通年	単位数	4
-----	--------------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	<p>いままでもなく、民主主義社会では世論の重要性が大きい。そこで、世論をどのように把握するかという点が重要となり、昨今では世論調査が頻りに実施されている。しかし、世論調査の方法や調査結果の政治的・社会的影響力などをめぐって、様々な問題点も指摘されている。本授業では、世論調査の方法・現況から始め、世論調査批判についても考える。さらに、世論調査結果から現代日本人の世論や政治意識についても考察を加える。</p>		
到達目標	<p>世論調査の手法や現状に関する知識を身に付け、メディア世論調査や日本人の世論に関する理解を深める。</p>		
履修条件	<p>特になし。</p>		
授業方法	<p>講義方式と発表方式を混在させておこなう。はじめの数は講義方式によって行う。その後は、テキストの各部分を受講者に割り当て、整理して報告してもらう。その上で、講師による講義および質疑・応答を行う。</p>		
準備学習	<p>毎回事前に教科書の当該箇所を読んでおくこと。また、毎回の授業後、授業でやったことを教科書と付き合わせてながらノートを整理しておくこと。</p>		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	授業中の態度、発表およびレポート。
教科書	『世論調査を読む—Q&Aから見る日本人の<意識>—』井田正道 著 明治大学出版会		
参考書	『日本政治の潮流』井田正道 著 北樹出版 『政治・社会意識の現在』井田正道 著 北樹出版		
オフィスアワー	電子メールによる (ac00050@meiji.ac.jp)。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	オリエンテーション	16	日本人の政治意識を概観する
2	世論と政治意識 世論と政治意識、政治的態度の諸概念を考える。	17	日本人の政治意識—安倍政権評価の分析
3	メディアの政治報道 民主主義下での政治報道に関する分析	18	日本人の政治意識—その時系列変化：1990年代を中心に—
4	メディアの選挙報道 選挙報道のフレーム	19	東京都民の政治意識—政党支持意識と無党派意識—
5	世論調査の歴史 近代的世論調査の発達と日本	20	東京都民の政治意識と投票行動
6	世論調査の現況 世論調査の主体	21	国政選挙の計量分析
7	世論調査の方法 面接法割合減少の背景	22	地方選挙の計量分析
8	世論調査における統計的・非統計的誤差	23	日本人の生活意識—生活満足度—
9	世論調査批判	24	日本人の生活意識—階層帰属意識と格差観—
10	メディアにおける世論調査の位置 全国メディアと地方メディア	25	日本人の社会意識（1）
11	世論調査（報道）に対する批判（1）	26	日本人の社会意識（2）
12	世論調査（報道）に対する批判（2）	27	受講者の問題意識に基づく発表
13	電話調査について：固定電話保有者と非保有者の性格の違い	28	受講者の問題意識に基づく発表
14	世論調査の分析手法—統計的検定を中心に—	29	受講者の問題意識に基づく発表
15	前期のまとめ	30	後期のまとめ

科目名	メディア社会論特殊講義	担当者	佐幸 信介	期間	通年	単位数	4
-----	-------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	メディアと社会あるいはコミュニティとの関連について、テキスト・クリティークを中心に行う。前期は、コミュニティを中心テーマにし、後期は公共性をテーマにする。メディアやコミュニケーション環境の変容を、社会学や思想史的の原理的な論点と往還しながら議論を進める。		
到達目標	テキスト・クリティークから、社会的想像力へステップできること、具体的には研究上の問題設定を行うことができることが目標。		
履修条件	テキストを読み、レジュメを作成し、議論を行うため、毎回の出席が必須		
授業方法	テキスト・クリティークと講義・ディスカッション形式を基本とする		
準備学習	講義ごとに次回の課題を提示する		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	レジュメ、議論、出席をとおして総合的に評価する
教科書	前期：N・ルーマン『マスメディアのリアリティ』（木鐸社）		
参考書	伊藤守、毛利嘉孝編『アフター・テレビジョン・スタディーズ』せりか書房 その他、講義で適宜紹介する		
オフィスアワー	水曜3限		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス	16	構造的カップリング①
2	リアリティ問題	17	構造的カップリング②
3	リアリティの二重化	18	個人とメディア①
4	自己言及性とメディア	19	個人とメディア②
5	自己言及性とシステム	20	リアリティと構築①
6	自己言及性とコミュニケーション	21	リアリティと構築②
7	システムと近代	22	マスメディアの機能論
8	システムと信頼	23	公共圏とメディア
9	ニュースとルポルタージュ	24	ハーバーマズ・ルーマン論争
10	ドキュメンタリーの手法	25	スキームとメディア分析
11	広告とプロパガンダ	26	メディア分析の方法論とスキーム
12	広告と都市空間	27	観察者問題
13	消費社会のモードと広告	28	セカンド・オーダーとシステム
14	娯楽とメディア	29	パラドックスとセカンド・オーダー
15	前期のまとめ	30	後期まとめ

科目名	メディア倫理特殊講義	担当者	塚本 晴二郎	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	メディアの倫理は、いまや言葉としては珍しいものではない。しかし、学問として体系的な「メディア倫理学」が確立しているかといえば、そこまでは至っていない。本講義では、メディア倫理学の先進国であるアメリカの研究、中でもクリフォード・クリスチャンズのメディア倫理学を参考にしながら、日本におけるメディア倫理学を模索しようとするものである。		
到達目標	日本におけるメディア倫理学の模索と一緒に議論できるようになる。		
履修条件	大学院の講義である以上、学部レベルの基礎知識があることは大前提である。		
授業方法	輪読・発表・講義等を組み合わせて進めていく。受講生の関心等に応じて、講義内容も柔軟に対応していく。		
準備学習	毎回指定した文献に目を通してくる。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	準備学習の程度50%、授業時に行う議論の内容等50%。
平常評価	100%		
教科書	塚本晴二郎『ジャーナリズム倫理学試論－ジャーナリストの行為規範の研究－』（南窓社）・川中康弘『新聞の自由と責任』（南窓社）		
参考書	受講者の関心に応じて、柔軟に対応していくので、適宜に指示する。		
オフィスアワー	原則的に月曜日の昼休みだが、柔軟に対応したいので、必ずメールにて予約を取って欲しい。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	がイダッス 講義概要 テキスト等の相談	16	クリスチャンズのメディア倫理学① 基本的視座① 相対主義批判を中心に
2	アメリカ・ジャーナリズム倫理学の史的考察① アメリカ・ジャーナリズム倫理学の萌芽 ジャーナリストが専門職となる過程を中心に	17	クリスチャンズのメディア倫理学② 基本的視座② 道具主義批判を中心に
3	アメリカ・ジャーナリズム倫理学の史的考察② アメリカ・ジャーナリズム倫理学の展開 「一陣の疾風」を中心に	18	クリスチャンズのメディア倫理学③ 基本的視座③ 功利主義批判を中心に
4	プレスの自由委員会と社会的責任論 社会的責任論の登場背景 プレスの自由委員会の設立背景を中心に	19	クリスチャンズのメディア倫理学④ 教育方法論① Definitionを中心に
5	社会的責任論の普及 『マスコミの自由に関する四理論』との関係 社会的責任論が定着する過程を中心に	20	クリスチャンズのメディア倫理学⑤ 教育方法論② Valuesを中心に
6	社会的責任論とジャーナリズム倫理学① ジョン・メリルの批判 倫理学的欠陥を中心に	21	クリスチャンズのメディア倫理学⑥ 教育方法論③ Principlesを中心に
7	社会的責任論とジャーナリズム倫理学② 新世界情報コミュニケーション秩序との関係 普遍性追求の発端を中心に	22	クリスチャンズのメディア倫理学⑦ 教育方法論④ Loyaltiesを中心に
8	規範倫理学としてのジャーナリズム倫理学① リバタリアン・アプローチ ジョン・メリルを中心に	23	ジャーナリストの行為規範① ジャーナリストは何を伝えるのか 「真実」を中心に
9	規範倫理学としてのジャーナリズム倫理学② リベラル・アプローチ エドマンド・ランベスを中心に	24	ジャーナリストの行為規範② ジャーナリストは何が必要か 「信頼」を中心に
10	規範倫理学としてのジャーナリズム倫理学③ コミュニタリアン・アプローチ クリフォード・クリスチャンズを中心に	25	ジャーナリストの行為規範③ ジャーナリストはどのような存在か 「受託者」を中心に
11	ジャーナリズム倫理学の原理① ジョン・メリル TUFFの定則を中心に	26	ジャーナリストの行為規範④ ジャーナリストは何をするのか 「アクセス」を中心に
12	ジャーナリズム倫理学の原理② エドマンド・ランベス 5原理を中心に	27	ジャーナリストの行為規範⑤ ジャーナリストの視座とは何か 「多角的視点」を中心に
13	ジャーナリズム倫理学の原理③ クリフォード・クリスチャンズ 原初的規範と基本的原理	28	総括 講義概観 課題検討（次回発表に向けて）
14	ジャーナリズム倫理学と自律 なぜジャーナリズムに倫理学が必要か ブレストリング形式で	29	課題発表 ジャーナリズム倫理学の今日的問題① 各自の問題意識に基づく発表
15	中間まとめ 講義概観 質疑応答	30	ジャーナリズム倫理学の今日的問題② 前回発表をふまえたブレストリング 講評

科目名	メディア法制特殊講義	担当者	小向 太郎	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	コンピュータとインターネットの急速な普及は、人々のコミュニケーションや消費行動の形を大きく変えつつある。便利なサービスが次々と登場する一方で、以前にはあまり見られなかった問題も深刻になっている。この講義では、情報のデジタル化やネットワーク化に起因する問題について、主要な法制度上の論点や課題を理解し、これらの論点や具体的な事例について、自分なりの視点から論じることができるようになることを目的とする。		
到達目標	情報と法についての基本的な知識と問題点に関する知識を身につけ、情報法に関する論点や具体的な事例について、論ずることができるようになることを目的とする。		
履修条件	特になし。		
授業方法	○前期（基礎講義）：情報法の基本的事項や最近のトピックについて毎回テーマと定め、背景や概要を説明した上で議論を行う。 ○後期（判例研究報告）：情報法に関する裁判例や問題事例について、受講者が分担して報告を行い、それを基に全員で議論する。		
準備学習	教科書の当該箇所や指定された参考文献を事前に読むこと。前期に2回および後期に2回課題を示すので、レポートを作成・提出すること。報告を担当するテーマについては、報告できるように十分な準備をすること。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	授業への参加、提出レポート、報告の内容によって評価する
教科書	小向太郎『情報法入門（第3版） デジタルネットワークの法律』NTT出版(2015)		
参考書	授業内に適宜指示する		
オフィスアワー	電子メールによる質問を随時受け付ける		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	情報化と法律・制度（総論1）	16	裁判例検討の方法
2	情報化と法律・制度（総論2）	17	【裁判例研究】 青少年保護とコンテンツ規制
3	情報化促進政策	18	【裁判例研究】 忘れられる権利
4	電気通信に関する制度	19	【裁判例研究】 デジタル情報と著作権
5	放送に関する制度	20	【裁判例研究】 プログラム開発者の責任
6	情報化と知的財産権制度	21	【裁判例研究】 放送に対する規制
7	情報発信に関する法的責任	22	【裁判例研究】 コンピュータ、ネットワークと犯罪捜査
8	サイバー犯罪と刑事法の適用	23	【裁判例研究】 活字メディアと媒介者責任
9	国境を越える情報と法適用	24	【裁判例研究】 名誉毀損と媒介者責任
10	違法有害情報と青少年の保護	25	【裁判例研究】 テレビ番組と著作権
11	メディアと自主規制	26	【裁判例研究】 発信者情報開示請求
12	ネットワークと媒介者の責任	27	【裁判例研究】 プライバシー侵害
13	ネットワークと発信者情報	28	【裁判例研究】 個人情報漏洩
14	プライバシーと個人情報保護	29	【裁判例研究】 住基ネット・マイナンバーとプライバシー
15	個人情報漏洩と法的責任	30	【裁判例研究】 ネットワーク上の違法情報

科目名	ジャーナリズム史(日本)特殊講義	担当者	石川 徳幸	期間	通年	単位数	4
-----	------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	メディアを批判的に読み解くためには、その歴史を具体的に知ることが重要である。本講義では、日本のジャーナリズムの歴史の中から、その社会的意義について考察する。現代日本では「言論の自由」が保障されているが、「言論の自由」の獲得をめぐっては、先人の努力の歴史が存在する。本講義では、近代日本の政治史と新聞史をベースにして、幕末維新から昭和前期に活躍してきた優れたジャーナリストたちの軌跡を辿り、日本のジャーナリズムを再考する。		
到達目標	日本におけるジャーナリズムの歴史的過程について、系統立てて説明することができるようになる。 歴史的出来事におけるジャーナリズムの役割について、具体例をあげて説明することができるようになる。		
履修条件	特になし。		
授業方法	講義形式で行う。受講にあたっては、必ずノートを持参すること。 履修者数に応じて、グループワークや課題発表を実施する場合がある。		
準備学習	江戸幕末期から昭和前期における日本の歴史に関して、概ね理解していることを前提に講義を進める。事前にプリントなどが配布された際は、目を通しておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	平常評価(30%)、レポート(70%) 講義総数の3分の1以上の欠席がある者は評価対象にならないため注意すること。
教科書	特に指定しない。		
参考書	黒川貢三郎・石川徳幸『日本のジャーナリズム』櫻門書房 黒川貢三郎・瀧川修吾『近代日本政治史Ⅰ・Ⅱ』南窓社		
オフィスアワー	授業実施期間中の木曜11:00～12:00。アポイント無しでも構わないが、会議などの校務で研究室にいない場合もあるため、メールなどで事前に予約を入れることをお勧めする。また、同時刻に複数の訪問者が重なった場合は、予約を入れていた者を優先する。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス メディア史およびジャーナリズム史の射程	16	日清戦争と新聞
2	幕末期における新聞	17	日清戦争期のジャーナリスト
3	幕末期のジャーナリスト	18	日露戦争と新聞
4	明治維新と新聞	19	日露戦争期のジャーナリスト
5	維新期のジャーナリスト	20	大正政変と新聞
6	明治新政府の新聞政策	21	大正前期のジャーナリスト
7	明治初期のジャーナリスト	22	白虹事件以後の新聞
8	自由民権運動と新聞	23	軍閥の台頭と新聞
9	明治初期のジャーナリスト	24	反体制のジャーナリスト
10	明治十四年の政変と新聞	25	「太平洋戦争」と新聞
11	政党機関紙時代のジャーナリスト	26	GHQの新聞政策
12	「小新聞」の発生とその展開	27	復興期の新聞
13	「小新聞」とジャーナリスト	28	メディア環境の変容と新聞
14	個人研究発表	29	個人研究発表
15	小括：前期のまとめ	30	総括

科目名	ジャーナリズム史(外国)特殊講義	担当者	別府 三奈子	期間	通年	単位数	4
-----	------------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	ジャーナリズムの社会的機能と、民主主義社会におけるジャーナリズムのグローバル・スタンダードとしてのプロフェッション論の意義を学ぶ。主な事例として、戦争ジャーナリズムの写真表現を取り上げる。具体的には、フォト・ジャーナリズムのさまざまな受賞作品やジャーナリズムと似て非なるさまざまな写真表現に触れ、比較考察を重ねる。		
到達目標	ジャーナリズム・プロフェッションの立場から、ジャーナリズムの送りの作法について学ぶ。写真を事例として扱うことから、その写真が、ジャーナリズムなのか、そうではないのか、それはなぜかが分かるようになる。		
履修条件	ジャーナリズムの実践について、専門的に学ぶ意志が明確であること。社会問題の改善と現代史に関心が深いこと。知識が不足している場合には、自習にて積極的に補う努力をすること。		
授業方法	扱う事例ごとに、ジャーナリズムの通史におけるその事例の意味について概説し、理解すべきテーマを提示し、履修者と討議する。		
準備学習	扱う事例について、事前にリサーチしてレジュメを用意する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	毎回のレジュメ準備と発表内容、討論の深まりから総合評価する。
教科書	「レクチャー 現代ジャーナリズム」早稲田大学ジャーナリズム教育研究所編、2013年		
参考書	「ピューリッツァー賞 受賞写真全記録」ハル・ビュエル著、日経ナショナルジオグラフィック社、2011年他		
オフィスアワー	授業内容に関しては、授業中、あるいは、授業後に直接教壇で声をかけてください。その際、さらに時間が必要と判断すれば面談時間を設定します。授業以外のことについては、メールにて事前問い合わせのこと。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	オリエンテーション、アンケート	16	ピューリッツァー賞にみる写真表現の意義
2	20世紀フォト・ジャーナリズムの解題	17	第一次世界大戦、ジャーナリズムと広報
3	写真技術のあゆみ	18	第二次世界大戦：ジャーナリズムとプロパガンダ
4	19世紀・写真の誕生（欧州）	19	朝鮮戦争とフォト・ジャーナリズム
5	19世紀・写真が記録する戦争（米国）	20	『LIFE』とフォト・ジャーナリズム
6	19世紀・写真文化の黎明（中国）	21	原爆と写真
7	社会改良主義とジャーナリズム（1）	22	日本の報道写真
8	社会改良主義とジャーナリズム（2）	23	ベトナム戦争：冷戦下のジャーナリズム
9	社会改良主義とジャーナリズム（3）	24	反戦運動と公民権運動とジャーナリズム
10	社会改良主義とジョセフ・ピューリッツァー	25	フォト・ジャーナリズムの立ち位置
11	センセーショナルリズムと写真	26	フォト・ジャーナリズムと編集者の役割
12	市民革命と写真（1）	27	イラク戦争とフォト・ジャーナリスト
13	市民革命と写真（2）	28	イラク戦争と映像・ジャーナリスト
14	第一次世界大戦とマスメディア	29	欧米型、日本型、中国型の特徴
15	ジャーナリズム・プロフェッション論	30	ジャーナリズム・プロフェッション論を熟考する

科目名	リスクコミュニケーション論特殊講義	担当者	福田 充	期間	通年	単位数	4
-----	-------------------	-----	------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	現代社会はあらゆる事象がリスク化したリスク社会である。戦争、テロ、自然災害、原発事故のような危機事態に際して、メディアにはどのような役割や効果があるか、政府や自治体などの広報活動はいかにあるべきか、コミュニケーションの観点から考察する。		
到達目標	現代社会におけるリスクに関する諸問題について理解し、研究のための計画を立てる。		
履修条件	特になし。		
授業方法	リスクに関する具体的な事例や理論を講義し、コンピュータやビデオを使用しながら、同時に出席者との活発な議論を行う。		
準備学習	講義で指定する教科書、参考書を事前に毎回読んで予習しておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：前期末に1回、後期末に1回、レポート試験を実施する。 50%：授業への参加度を重視する。
教科書	福田充(2010)『テロとインテリジェンス～覇権国家アメリカのジレンマ』慶應義塾大学出版会。福田充(2010)『リスク・コミュニケーションとメディア』北樹出版。この2冊を必ず購買で購入して講義に持参すること。		
参考書	福田充編(2012)『大震災とメディア～東日本大震災の教訓』北樹出版。福田充(2009)『メディアとテロリズム』新潮新書。講義の参考図書やレポート課題として使用する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	リスクコミュニケーションとは何か	16	危機事態における広報：危機管理とメディア
2	リスク社会学の誕生	17	自然災害とメディア①：東日本大震災の事例分析
3	グローバル・リスク時代（金融・環境・テロ）	18	自然災害とメディア②：警報と避難行動
4	テロリズムの時代とメディア①：事例分析(911やオウム真理教地下鉄サリン事件など)	19	自然災害とメディア③：被害情報と災害報道
5	テロリズムの時代とメディア②：社会的影響	20	自然災害とメディア④：被災者の情報ニーズ
6	テロリズムの時代とメディア③：欧米の制度	21	大規模事故とメディア①：福島第一原発事故の事例分析
7	戦争とメディア①：第2次世界大戦	22	大規模事故とメディア②：ライフライン事故
8	戦争とメディア②：ベトナム戦争	23	環境問題とメディア
9	戦争とメディア③：湾岸戦争	24	新型ウイルスとパンデミック
10	戦争とメディア④：イラク戦争	25	食品の安全・安心：風評被害の社会心理
11	インテリジェンス活動と情報機関	26	リスク消費社会の誕生：リスクの社会認知と世論
12	メディア技術と監視社会論	27	企業・組織の危機管理とリスクコミュニケーション
13	安全・安心 vs 自由・人権の価値対立とメディア	28	リスクコミュニケーションの社会教育
14	クライシス・リテラシー	29	メディア活動の危機管理
15	議論の総括	30	議論の総括

科目名	比較ジャーナリズム論特殊講義	担当者	小林 聡明	期間	通年	単位数	4
-----	----------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	昨今、国際社会では、いかにメディアを駆使して、対象国の人々の心と精神を勝ち取ることができるのかに関する議論が活発に展開されている。それは、広報文化外交（Public Diplomacyあるいは公共外交）とよばれ、外交実務家だけでなく、メディア研究のみならず、政治学、国際関係論、歴史学などの幅広い分野における重要な研究対象となっている。本講義は、広報文化外交の歴史的展開とメディアの役割について、東アジア諸国の事例を通じて考えるものである。		
到達目標	1. 東アジアの国際政治とメディアの関係性についての理解 2. 広報文化外交の可能性と限界、課題を把握し、メディアが有する多様な側面への理解		
履修条件	国際政治や海外メディア事情などに関心をもつ学生を、特に歓迎する。		
授業方法	前期は、英語を含む外国語文献の輪読を通じて知識や分析手法を身につけ、後期は、私がアメリカで収集してきた一次史料（米軍文書や国務省文書など）を、受講者みなで分担し、分析する。		
準備学習	事前にはっきりと文献を読み込んでくるのは、当然のことであり、それ以外にも関連する文献やニュースなどにも目を通してることが重要である。国際情勢への鋭敏な感覚を磨くための、日頃の知的努力を期待する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	課題発表：50% 課題レポート：50%
教科書	受講者と相談のうえ、決定する。		
参考書	授業内で適宜、紹介する。		
オフィスアワー	授業終了後に質問を受け付ける		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	イントロダクション	16	公文書（軍事、外交文書）の分析手法
2	広報文化外交とは何か（1）	17	アメリカの対日広報文化外交（1）
3	広報文化外交とは何か（2）	18	アメリカの対日広報文化外交（2）
4	広報文化外交とは何か（3）	19	アメリカの対日広報文化外交（3）
5	広報文化外交の歴史的展開（1）	20	受講者による課題発表
6	広報文化外交の歴史的展開（2）	21	受講者による課題発表
7	広報文化外交の歴史的展開（3）	22	受講者による課題発表
8	国際政治と広報文化外交：ケーススタディ（1）	23	中間総括
9	国際政治と広報文化外交：ケーススタディ（2）	24	受講者による課題発表
10	国際政治と広報文化外交：ケーススタディ（3）	25	受講者による課題発表
11	広報文化外交の現状：ケーススタディ（1）	26	受講者による課題発表
12	国際政治と広報文化外交：ケーススタディ（2）	27	受講者による課題発表
13	国際政治と広報文化外交：ケーススタディ（3）	28	東アジア国際政治と広報文化外交の可能性
14	広報文化外交の課題	29	広報文化外交とメディアの役割
15	まとめ	30	まとめ

科目名	国際コミュニケーション論特殊講義	担当者	鈴木 雄雅	期間	通年	単位数	4
-----	------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	本講義はマス・メディアやインターネットを介した国際間の情報流通の諸問題を手がかりにして、国際間のコミュニケーションの諸問題を考える。異なる政治経済体制国々、歴史や文化を異にする国々のなかで南北問題や開発問題など、さまざまな局面にみられる国際間のコミュニケーションの問題を扱う。そのなかで、国際間のコミュニケーションのあり方を主軸に国際報道、ジャーナリズム、マス・メディアのあり方、マス・メディアへの接し方を学ぶ場とする。		
到達目標	コミュニケーション、マス・コミュニケーションの基礎的な知識を修得し、国際間におけるマス・メディア/メディアの役割（機能）を考慮することができる。ジャーナリズムの果たすべき役割は何かを問うことができるようにする。		
履修条件	今日のグローバル社会に身を置き、マス・メディア/インターネットに主体的に接することが日常的に行えること。国際間のニュースの流れ、マス・メディアの現在に関心のある学生		
授業方法	テキスト、参考書をきちんと読んでいることを前提に、講義形式で進める。クイズやインターネットを使ったリアクション、ビデオ映像、新聞記事などから、多面的にアクセスする。下記項目についてはレジュメを配布する。		
準備学習	指定された論文のレジュメ作成、関係文献、論文の講読はもちろん、テキスト、配布資料などを事前に読んでおくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	授業参加、リアクションペーパー、アサイメントの提出及び国際コミュニケーション、グローバル・コミュニケーションの基礎を理解する
教科書	武市英雄・原寿雄責任編集『グローバル社会とメディア』（ミネルヴァ書房、2003、3,500円）ISBN 4-623-03618-9		
参考書	講義中に紹介するほか、H. H. フレデリック、武市英雄ほか（訳）『グローバル・コミュニケーション』（松柏社、1996、2,700円）は必読書。		
オフィスアワー	授業時間後。その他Email(HAF00025@nifty.ne.jp)で質問・相談を受け付けます。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	オリエンテーション	16	オリエンテーション
2	概念、定義(1) コミュニケーション、マス・コミュニケーション	17	ジャーナリズム機能と国際報道に期待される役割(1)
3	概念、定義(2) 国際コミュニケーション、グローバリゼーション	18	ジャーナリズム機能と国際報道に期待される役割(2)
4	グローバリゼーションとメディアの進展(1)	19	国際報道、政治報道の諸問題(1) 日米報道
5	グローバリゼーションとメディアの進展(2)	20	国際報道、政治報道の諸問題(2) 客観報道主義
6	グローバリゼーションとメディアの進展(3)	21	戦争とメディア：日露戦争
7	新世界情報コミュニケーション秩序(NWICO)論争(1)	22	プロパガンダ、戦争(紛争)と国際報道をめぐる諸問題(1) ベトナム戦争
8	新世界情報コミュニケーション秩序(NWICO)論争(2)	23	プロパガンダ、戦争(紛争)と国際報道をめぐる諸問題(2) 湾岸戦争、イラク戦争
9	冷戦崩壊と国境を越えるテレビ(1)	24	グローバル化するメディア文化の諸問題(1)-韓流
10	冷戦崩壊と国境を越えるテレビ(2)	25	グローバル化するメディア文化の諸問題(2)-ジャパニメーション
11	マス・メディアからメガ・メディアの時代(1)	26	グローバル化するメディア文化の諸問題(3)
12	メガ・メディアからギガ・メディアの時代(2)	27	インターネット時代の国際報道(1)
13	文化摩擦、情報格差とメディア(1)	28	インターネット時代の国際報道(2)
14	文化摩擦、情報格差とメディア(2)	29	インターネット時代の国際報道(3)
15	総括	30	総括

科目名	比較コミュニケーション政策論特殊講義	担当者	本多 周爾	期間	通年	単位数	4
-----	--------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	コミュニケーション政策論の視点から、情報通信技術の発展に伴う情報化の進展、ならびに世界的なレベルで相互依存関係の緊密化をもたらしているグローバル化の進行という、国際社会を取り巻く環境的な変化について分析、検討し、今日のコミュニケーション政策、メディア政策、ならびに情報政策が抱える課題を理解し、説明できるようになること。		
到達目標	国際コミュニケーション、開発コミュニケーション等に関する専門知識を修得し、比較研究という視点からコミュニケーション政策に横たわる諸問題を理論と実践の両面から課題解決できるようになる。		
履修条件	特になし。		
授業方法	講義形式で授業を進める。		
準備学習	毎回、授業で配布するプリントにその回のポイント、課題と参考文献をあげておくのでそれに目を通し復習し（1時間）、同様に次回のテーマとその参考文献、参考資料をあげておくのでそれに目を通し予習して（1時間）おくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	講読と発表、報告（70%）、ディスカッション（30%）
教科書	本多周爾『発展と開発のコミュニケーション政策』武蔵野大学出版会、2007年。 本多周爾『台湾 メディア・政治・アイデンティティ』春風社、2010年。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー	火曜日15:30～16:20。なお、事前にメールでアポイントメントをとること。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	はじめに	16	後期の授業をはじめるとにあたって
2	比較コミュニケーション政策論の視座	17	国際的な情報流通の不均衡、情報格差の是正に向けた政策
3	比較コミュニケーション政策論のテーマの設定	18	新世界情報コミュニケーション秩序の構築を求める動き
4	コミュニケーション政策の分野と概要	19	マス・メディア宣言以後の情報コミュニケーション秩序
5	メディア政策、情報化政策の範囲と概要	20	情報化の進展と政策的な展開
6	国家統合、国民統合の理論と過程	21	グローバル化と情報化政策の課題
7	国家統合におけるコミュニケーションの機能	22	情報化、グローバル化の開発コミュニケーション政策への影響
8	国民統合におけるメディアの役割	23	東アジア、東南アジアにおける開発政治
9	国家統合、国民統合とコミュニケーション政策	24	東アジア、東南アジアにおける開発コミュニケーション政策
10	開発、発展の理論とパラダイム転換	25	台湾の発展と情報化政策
11	開発、発展におけるコミュニケーションの機能と役割	26	インドネシアの開発コミュニケーション政策
12	開発コミュニケーションの理論とパラダイム転換	27	マレーシアの開発コミュニケーション政策
13	開発コミュニケーション政策の実践	28	タイの開発コミュニケーション政策
14	前期講義の小括	29	後期講義の小括
15	比較コミュニケーション政策論の論点の分析、検討	30	比較コミュニケーション政策論に残された研究課題と展望

科目名	中国メディア論特殊講義	担当者	山本 賢二	期間	通年	単位数	4
-----	-------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	「武」（武力）と「文」（宣伝）によって中国国民党から政権を奪取した中国共産党にとっては、メディアは中国を経営するための耳目と喉舌である。耳目とは情報の収集を指し、喉舌とは情報の提供を意味している。本講義は中国共産党のメディアコントロールの実態を検証するものであるが、受講者には中国という国情を同時並行的に理解するよう求めたい。		
到達目標	中国共産党のメディアコントロールについて理解する。		
履修条件	特になし。		
授業方法	教科書を熟読していることを前提とし、担当者(山本)の研究論文を一週一編読み、その内容について話し合いながら講義を進める。		
準備学習	担当者(山本)の研究論文を熟読してくること。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%：レポート（学年末に「中国の国情とメディア」というテーマでレポートを提出） 50%：授業中における話し合いに積極的に参与する。これを平常評価とする。
教科書	何清漣著 中川友訳『中国の嘘－恐るべきメディア・コントロールの実態』（扶桑社）		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー	月曜日と木曜日の12時30分から13時まで本館9階1918山本研究室。時間が必要な場合は、別の時間を設定するので、事前に下記のアドレスに連絡すること。 yamamoto.kenji@nihon-u.ac.jp		

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	ガイダンス(情報主権)	16	一国両制と新聞の自由
2	中国における「中国共産党の指導」	17	席揚事件
3	中国共産党の組織原則	18	9. 1 1 事件と中国メディア
4	内部と外部	19	中国の国際コミュニケーション戦略
5	「人民に奉仕する」スローガンの浮沈	20	中国にとっての情報としての知財
6	中国の情報文化	21	「新聞法」について
7	メディアとしての太極拳	22	中華人民共和国情報公開条例
8	中国の「四大自由」	23	新疆「7.5」事件とインターネット規制
9	「真理の基準」キャンペーン	24	林語堂のジャーナリズム論
10	精神汚染除去キャンペーン	25	天皇逝去報道
11	民主化運動と言論の自由	26	東芝ノートパソコン事件報道
12	世界経済導報事件	27	西安留学生寸劇事件報道
13	胡績偉ジャーナリズム論（1）生成	28	日中の言論空間
14	胡績偉ジャーナリズム論（2）位相	29	日中相互理解とメディアリテラシー
15	胡績偉ジャーナリズム論（3）背景－民主論	30	話し合い－メディアと日中相互理解

科目名	ウェブ・ジャーナリズム論特殊講義	担当者	水野 泰志	期間	通年	単位数	4
-----	------------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	デジタル社会の進展に伴い、新たに展開されているウェブ・SNS等におけるジャーナリズムについて、さまざまな角度から実証的な研究を行う。内外の最新の事例にもとづき、新聞・雑誌・テレビ・ラジオなど既存メディアにおけるジャーナリズムとの比較を通じ、ウェブジャーナリズムの本質、信頼性、影響力、功罪、可能性、課題などを明らかにする。		
到達目標	ウェブジャーナリズムに関する知見の広がりや深まり。		
履修条件	とくになし。		
授業方法	ウェブジャーナリズムの動向について、さまざまな具体的事例を取り上げ、院生が主体的にレポートし、受講者全員で討議する。		
準備学習	ウェブジャーナリズムに関わるさまざまなテーマについて、討議に積極的に参加できるよう、自らの考え方を整理しておく。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	院生ごとに設定したテーマにおける研究の成果、講義への取り組み、討議の内容などによる総合判断。
教科書	特に指定しない。		
参考書	必要に応じて提示する。		
オフィスアワー	メールにて対応 (aei03021@nifty.com)。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	オリエンテーリング	16	海外のウェブジャーナリズム事情①米国
2	ウェブジャーナリズムの概要	17	海外のウェブジャーナリズム事情②欧州
3	コミュニケーションとメディア	18	海外のウェブジャーナリズム事情③アジア
4	ジャーナリズムの本質	19	ソーシャルメディアの進展
5	事例研究のテーマ選定	20	ブログサイトの活用
6	情報革命とメディアのパラダイムシフト	21	SNS (フェースブック等) の信頼性
7	ネットメディアの特性	22	ミニブログ (ツイッター・微博等) の伝播力
8	マスメディアとソーシャルメディア	23	対話アプリ (LINE、微信等) の効用
9	ウェブにおけるニュース発信の主体	24	動画サイト (ユーチューブ、ニコニコ動画等) の展望
10	日本のウェブジャーナリズム事情①	25	ウェブジャーナリズムの影響力
11	日本のウェブジャーナリズム事情②	26	ウェブジャーナリズムの功罪
12	日本のウェブジャーナリズム事情③	27	ウェブジャーナリズムの限界
13	日本のウェブジャーナリズム事情④	28	ウェブジャーナリズムの可能性
14	日本のウェブジャーナリズム事情⑤	29	ウェブジャーナリズムの課題
15	前期まとめ	30	まとめ

科目名	映像ジャーナリズム論特殊講義	担当者	米倉 律	期間	通年	単位数	4
-----	----------------	-----	------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	現代の政治、社会、文化に大きな影響力を持つテレビを中心とした映像ジャーナリズムは、近年、メディア環境、情報環境のデジタル化・ネットワーク化を背景として大きな変容期を迎えている。ニュース、情報番組、ドキュメンタリー、ドラマなどの内容分析、構成分析を行って情報ジャーナリズムの特性、傾向などについて把握するとともに、産業構造や視聴行動の変化などの観点から映像ジャーナリズムの現代的状況と課題について考察する。		
到達目標	現代における映像ジャーナリズムの特性を理解し、映像ジャーナリズムの今後に向けた可能性や方向性、課題などについて考える力を習得する。		
履修条件	報道、情報系のテレビ番組を日常的に視聴し、高い関心を持っていること。また、番組の内容分析、構成分析を行うので、番組の視聴、録画環境が必要となる。		
授業方法	複数の文献を読み進めながらの講義形式と、番組の映像素材を用いた分析、発表、ディスカッション、レポートなどを組み合わせて進めていく。		
準備学習	適宜、指示する		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	数回の発表と日常の発言などで総合的に評価する
教科書	適宜、指示する		
参考書	適宜、指示する		
オフィスアワー	毎週水曜日の昼休み。研究室は本館7階（1719） できれば事前にメール等でアポイントを入れてほしい。 メールアドレスは、yonekura.ritsu@nihon-u.ac.jp		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	オリエンテーション	16	現代の情報行動とジャーナリズムの課題①
2	日本における映像・情報産業の現状と課題①	17	現代の情報行動とジャーナリズムの課題②
3	日本における映像・情報産業の現状と課題②	18	現代の情報行動とジャーナリズムの課題③
4	日本における映像・情報産業の現状と課題③	19	事例研究⑧：情報番組の分析
5	事例研究①：ニュース番組の分析	20	事例研究⑨：情報番組の分析
6	事例研究②：ニュース番組の分析	21	事例研究⑩：情報番組の分析
7	事例研究③：ニュース番組の分析	22	ネット・ICTの発展と映像ジャーナリズムの変容①
8	放送のデジタル化・スマート化①	23	ネット・ICTの発展と映像ジャーナリズムの変容②
9	放送のデジタル化・スマート化②	24	ネット・ICTの発展と映像ジャーナリズムの変容③
10	放送のデジタル化・スマート化③	25	ネット・ICTの発展と映像ジャーナリズムの変容④
11	事例研究④：ドキュメンタリーの分析	26	事例研究⑪：ドラマの分析
12	事例研究⑤：ドキュメンタリーの分析	27	事例研究⑫：ドラマの分析
13	事例研究⑥：ドキュメンタリーの分析	28	事例研究⑬：ドラマの分析
14	事例研究⑦：ドキュメンタリーの分析	29	事例研究⑭：ドラマの分析
15	前期まとめ	30	年間総括

科目名	文献研究(英)	担当者	小川 浩一	期間	通年	単位数	2
-----	---------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	新聞学研究のため必要な、欧文文献のうち、イギリス及びアメリカの英文文献の読解能力を涵養することを目的とする。		
到達目標	英文文献を読みこなし、新聞学研究の領域を広げるとともに、研究の質を深化させることを目標にする。		
履修条件	新聞学研究科博士前期課程1，2年次生を対象とする。		
授業方法	輪読形式で行う。英和辞典（出来れば英英辞典も）持参する。		
準備学習	毎回各人が割り当てられた文献を読了し日本語訳文章を作成し発表する。また、その内容を印刷して全員に配布する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	レポートほか
教科書	未定ですが前期に論文3つ、後期に論文3つを読みます。		
参考書	必要に応じ指示する。		
オフィスアワー	非常勤なので、質問がある場合には事前に申し出て日程を調整してください。		

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	ガイダンス	16	原書輪読4-1
2	指定文献の背景説明	17	原書輪読4-2
3	原書輪読1-1	18	原書輪読4-3
4	原書輪堂1-2	19	原書輪読4のまとめ
5	原書輪読1-3	20	原書輪読5-1
6	原書輪読1のまとめ	21	原書輪読5-2
7	原書輪読2-1	22	原書輪読5-3
8	原書輪読2-2	23	原書輪読5のまとめ
9	原書輪読2-3	24	原書輪読6-1
10	原書輪読2のまとめ	25	原書輪読6-2
11	原書輪読3-1	26	原書輪読6-3
12	原書輪読3-2	27	原書輪読6のまとめ
13	原書輪読3-3	28	レポートの書き方説明
14	原書輪読3のまとめ	29	レポートの練習
15	前期のまとめ	30	レポート発表

科目名	文献研究(日)	担当者	小川 浩一	期間	通年	単位数	2
-----	---------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	この授業は外国人留学生のためのものである。日本語でジャーナリズムおよび社会学の関連文献と論文を購読する。専門文献を多数読み解くことで、日本語に馴染むだけでなく社会科学における日本語表現を身に付けてもらい論文執筆の一助となることを希求する。		
到達目標	外国からの留学生諸君が日本語での修士論文を執筆可能となる水準に到達すること。		
履修条件	特に無いが、日常的に日本語の文献を読むこと。読んだものを纏めることが常に求められます。		
授業方法	日本語文献(論文、著書)を輪読し、内容を報告する。さらにその内容に関するレポートを提出し、討論をする。		
準備学習	話すことも書くことも、他人に、理解させ、できれば自分の意見に同意させることが目標の「説得」的コミュニケーションであるという心構えを常に持っていてください。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	平生の発表、課題レポートの成果。
教科書	前期; 橋本俊詔『日本の教育格差』岩波新書、後期; 橋元良明『メディアと日本人』岩波新書		
参考書	授業時に指示する		
オフィスアワー	非常勤なので、質問がある場合には事前に申し出て日程を調整してください。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	前期全体のガイダンス	16	後期のガイダンス
2	日本は学歴社会なのか	17	日本人はメディアをどう受け入れて来たか
3	大学進学への壁	18	近代日本人の情報意識
4	学歴格差は三極化	19	テレビの衝撃とインターネットの浸透
5	子供の学歴を決めるもの	20	メディアの利用実態はどう変わったか; 激変の15年
6	文化資本か、学力資本か	21	新聞、雑誌
7	教育の目的・方法の変遷	22	テレビとインターネット
8	公立か、私立か	23	メディアの悪影響を考える
9	エリート単線型の学歴コース	24	メディアと暴力
10	学費負担の増大と教育の不平等化	25	ネット世論は極化する
11	低い公費負担、増える家計負担	26	ネット時代のメンタリティ
12	貧困家庭の増大と教育	27	なぜネットに惹かれるのか
13	教育の目的を検証する	28	メディアの未来にむけて
14	リベラリズムと教育政策	29	時間代替と機能
15	働くことと教育の連携	30	まとめ

科目名	文献研究(中)	担当者	山本 賢二	期間	通年	単位数	2
-----	---------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	中国のメディアに関する文献資料、特に法令、条例、通知などを日本語に訳し、資料として『J&M』に公表する。今年度は2016年に採択された「网安全法」を日本語に翻訳する。		
到達目標	中国における関係文献を正確な日本語に訳すことを通じて、日本語運用能力を向上させると同時に、中華人民共和国のインターネットをめぐるジャーナリズムと法治についての基礎知識を得る。		
履修条件	特になし。		
授業方法	関係論文を輪読、日訳し、その内容について話し合う。		
準備学習	正確な日本語になるよう日本語訳を十分推敲する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	出席しての輪読・日訳、さらには議論を評価対象とする。
教科書	「网安全法」およびその「草案」と「草案第二稿」。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー	月曜日と木曜日の12時30分から13時まで本館9階1918山本研究室。時間が必要な場合は、別の時間を設定するので、事前に下記のアドレスに連絡すること。 yamamoto.kenji@nihon-u.ac.jp		

【授業区分】

区分	授 業 内 容	区分	授 業 内 容
1	ガイダンス	16	「网安全法」⑪
2	「网安全法」①	17	「网安全法」⑫
3	「网安全法」②	18	「网安全法」⑬
4	「网安全法」③	19	「网安全法」⑭
5	「网安全法」④	20	「网安全法」⑮
6	「网安全法」⑤	21	「网安全法」⑯
7	「网安全法」⑥	22	「网安全法」⑰
8	「网安全法」⑦	23	「网安全法」⑱
9	「网安全法」⑧	24	「网安全法」⑲
10	「网安全法」⑨	25	「网安全法」⑳
11	「网安全法」⑩	26	日本語訳の総推敲①
12	前半部の日本語訳推敲①	27	日本語訳の総推敲②
13	前半部の日本語訳推敲②	28	日本語訳の総推敲③
14	前半部の日本語訳推敲③	29	日本語訳の総推敲④
15	前半部の日本語訳推敲④	30	日本語訳の総推敲⑤

科目名	ジャーナリズム理論演習 I	担当者	中井 孔人	期間	前期	単位数	1
-----	---------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	本演習は、現在のテレビ報道が社会に及ぼす影響と、逆にテレビ報道が何に影響されているのかを考え、ジャーナリズムのあり方について考察する。事例に即しながらの講義形式ならびに、自らの問題関心事についての報告及びディスカッションから成り立つ。講義では、映像ジャーナリズムを分析すると共に、倫理的・法的な問題点を整理し、それをもとに受講生の関心事について発表等を行う。		
到達目標	メディアの現状を把握し、映像ジャーナリズムのあり方を読み取る。また、問題点など浮き彫りにして分析し、今後の映像ジャーナリズムのあり方について考察できる力を身につける。		
履修条件	現在のみならず、過去のテレビのニュースや報道番組、情報番組に興味を持ち、ジャーナリズムのあり方について日本語で議論・発表できることを条件とする。テレビ視聴や録画が可能な者に限る。		
授業方法	講義形式ならびに、受講生の発表及びディスカッションで行う。可能な限り、実際のニュース制作の現場での演習も行う予定である。		
準備学習	課題報告や発表については、必要に応じて講義時に指示する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	講義内容について理解し、自らの課題を的確に発表できることと、ディスカッション内容などから総合的に判断する。
教科書	特に指定しない。		
参考書	必要に応じて、講義時に指示する。		
オフィスアワー	メールにて随時受け付ける。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス	16	
2	日本におけるテレビ報道の歴史と変遷	17	
3	現在のテレビ報道の特徴①	18	
4	現在のテレビ報道の特徴②	19	
5	事例研究①：報道番組分析	20	
6	事例研究②：報道番組分析	21	
7	事例研究③：報道番組分析	22	
8	事例研究④：報道番組分析	23	
9	情報番組とジャーナリズム①	24	
10	情報番組とジャーナリズム②	25	
11	事例研究⑤：情報番組分析	26	
12	事例研究⑥：情報番組分析	27	
13	事例研究⑦：情報番組分析	28	
14	事例研究⑧：情報番組分析	29	
15	まとめ	30	

科目名	ジャーナリズム理論演習Ⅱ	担当者	中井 孔人	期間	後期	単位数	1
-----	--------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	本演習は、現在のテレビ報道が社会に及ぼす影響と、逆にテレビ報道が何に影響されているのかを考え、ジャーナリズムのあり方について考察する。事例に即しながらの講義形式ならびに、自らの問題関心事についての報告及びディスカッションから成り立つ。講義では、映像ジャーナリズムを分析すると共に、倫理的・法的な問題点を整理し、それをもとに受講生の関心事について発表等を行う。		
到達目標	メディアの現状を把握し、映像ジャーナリズムのあり方を読み取る。また、問題点など浮き彫りにして分析し、今後の映像ジャーナリズムのあり方について考察できる力を身につける。		
履修条件	現在のみならず、過去のテレビのニュースやドキュメント、報道番組に興味を持ち、ジャーナリズムのあり方について日本語で議論・発表できることを条件とする。テレビ視聴や録画が可能な者に限る。		
授業方法	講義形式ならびに、受講生の発表及びディスカッションで行う。可能な限り、現役ジャーナリストとの意見交換を行う予定である。		
準備学習	課題報告や発表については、必要に応じて講義時に指示する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	講義内容について理解し、自らの課題を的確に発表できることと、ディスカッション内容などから総合的に判断する。
教科書	特に指定しない。		
参考書	必要に応じて、講義時に指示する。		
オフィスアワー	メールにて随時受け付ける。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	ガイダンス	16	
2	テレビと放送法・民放連放送基準	17	
3	テレビとBPO①	18	
4	テレビとBPO②	19	
5	事例研究①：ドキュメンタリー番組分析	20	
6	事例研究②：ドキュメンタリー番組分析	21	
7	事例研究③：ドキュメンタリー番組分析	22	
8	事例研究④：ドキュメンタリー番組分析	23	
9	テレビと危機管理①	24	
10	テレビと危機管理②	25	
11	事例研究⑤：各種番組分析	26	
12	事例研究⑥：各種番組分析	27	
13	事例研究⑦：各種番組分析	28	
14	事例研究⑧：各種番組分析	29	
15	まとめ	30	

科目名	メディア理論演習 I	担当者	湯浅 正敏	期間	前期	単位数	1
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	プロパガンダ、広告、広報と言ったメディアコミュニケーション領域の理論的変遷を辿り、メディアサイドからのコントロール（情報操作、説得等）によって、様々なバイアスを受けながらオーディエンスに伝達されるしくみについて理解させる。		
到達目標	メディア理論を学ぶと言うことは、メディアからの情報を鵜呑みにせず、クリティカルシンキングをもってメディアを読み解くメディアリテラシーを身に付けることである。		
履修条件	特になし。		
授業方法	教員の一方的な講義ではなく、考え方を身に付けさせた上で論点を明らかにして、互いに意見交換しながら知の共有化を図る、協働型授業を目指す。		
準備学習	事前に指定された文献等を購読し、授業に臨む。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	授業内での課題レポート提出、発表、討議等能動的学習態度を評価対象とする。
教科書	特になし。		
参考書	E. バーネイズ『プロパガンダ』、A. プラトカス/E. アロンソン『プロパガンダ 広告・政治宣伝のからくりを見抜く』、スコット・M・カトリップ他『体系 パブリック・リレーションズ』等		
オフィスアワー	火曜17:00~18:00（予め質問をメールで送付して予約を取ること） 研究室9号館9402室。		

【授業区分】

区分	授業内容	区分	授業内容
1	E. バーネイズ『プロパガンダ』1	16	
2	E. バーネイズ『プロパガンダ』2	17	
3	E. バーネイズ『プロパガンダ』3	18	
4	E. バーネイズ『プロパガンダ』課題レポート発表	19	
5	『プロパガンダ 広告・政治宣伝のからくりを見抜く』1	20	
6	『プロパガンダ 広告・政治宣伝のからくりを見抜く』2	21	
7	『プロパガンダ 広告・政治宣伝のからくりを見抜く』課題レポート、発表	22	
8	G. ダイヤー『広告コミュニケーション』1	23	
9	G. ダイヤー『広告コミュニケーション』2	24	
10	G. ダイヤー『広告コミュニケーション』課題レポート、発表	25	
11	『体系 パブリック・リレーションズ』1	26	
12	『体系 パブリック・リレーションズ』2	27	
13	『体系 パブリック・リレーションズ』3	28	
14	『体系 パブリック・リレーションズ』課題レポート発表	29	
15	広告、宣伝（プロパガンダ）、広報（パブリックリレーションズ）まとめ	30	

科目名	メディア理論演習Ⅱ	担当者	黒川 貢三郎	期間	後期	単位数	1
-----	-----------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	本講座は、「演習科目」であるが、あらかじめ担当者が「日本のマス・メディア（新聞・放送・出版）理論の概要」をメディアごとに講述し、それに対して受講生諸君の討論を行っていくことにする。		
到達目標	日本の新聞・放送・出版の現状を把握し、そこから将来の各メディアを展望する能力を養っていききたい。		
履修条件	特になし。		
授業方法	下記の授業区分に従って、講述と討論を行っていききたい。		
準備学習	日本の近現代政治史の概略を学んでおいて欲しい。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	
教科書	なし。		
参考書	授業中に随時紹介する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス（授業進行表を配布し、授業概要を説明）
2	総論（新聞・放送・出版の資料配付と説明）
3	近代日本のマス・メディア理論の軌跡①
4	近代日本のマス・メディア理論の軌跡②
5	近代日本のマス・メディア理論の軌跡③
6	現代社会とマス・メディア
7	新聞メディア論①
8	新聞メディア論②
9	新聞メディア論③
10	放送メディア論①
11	放送メディア論②
12	出版メディア論①
13	出版メディア論②
14	関連メディア論
15	総括

科目名	ジャーナリズム調査演習 I	担当者	佐幸 信介	期間	前期	単位数	1
-----	---------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	メディア調査、社会調査に関する「質的調査」の基礎と方法論を学ぶことをとおして、実証研究の意義と意味、有効性を習得することを目的とする。「調査」をとおして調べることは、社会の「事実」と呼ぶことができるのか？ 調査をとおして分かることの可能性と限界とはどのようなものなのか？ こうした問いについて考えることがこの講義の課題となる。		
到達目標	「調査」の方法論や認識論の基礎を学びつつ、①既存の統計データの収集と分析作業を行う。②後半では、メディア・ディスコース分析の方法とケース・スタディを行う。		
履修条件	テキストおよび他の資料の分析とその報告および議論を行うため、毎回の出席を必須とする		
授業方法	講義とディスカッション、映像分析とディスカッションの2軸で講義を組み立てる		
準備学習	講義ごとに次の講義のための課題を提示する		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	講義への出席、課題の提出で総合的に評価
教科書	佐藤健二・山田一成編著『社会調査論』八千代出版 伊藤守編『テレビニュースの社会学』世界思想社		
参考書	佐藤 俊樹/友枝 敏雄編『言説分析の可能性』東信堂		
オフィスアワー	水曜3限		

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス
2	社会調査の方法論① 「全体と単位」
3	社会調査の方法論② 「データ・資料の収集と処理」
4	社会調査の問題① 「具体的なものと抽象的なもの」
5	社会調査の問題② 「構築される現実／嘘と現実」
6	資料・統計の収集① 「戦後社会の統計と社会の姿」
7	資料・統計の分析① 「戦後社会の統計と社会の姿」
8	資料・統計の収集② 「戦後メディアの統計と生活」
9	資料・統計の分析② 「戦後メディアの統計と生活」
10	資料・統計の収集③ 「格差と社会空間」
11	資料・統計の分析③ 「格差と社会空間」
12	記憶と記録をめぐって① 「ノスタルジーの言説」
13	記憶と記録をめぐって① 「オリンピック前後の生活と言説」
14	モノとメディアの生活史①
15	モノとメディアの生活史②

科目名	ジャーナリズム調査演習Ⅱ	担当者	佐幸 信介	期間	後期	単位数	1
-----	--------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	ジャーナリズム調査演習Ⅰと同様に、「調査」の基礎と方法論を習得する。ジャーナリズム調査演習Ⅱでは、実際に調査計画を立てて、調査を実践的に学ぶ。		
到達目標	2つのテーマを設定し、それぞれについての計画・調査・分析・考察作業を行う。どのようなテーマにするかは受講者と相談したうえで決定するが、メディア・テキストを選定すること、「戦後」「オリンピック」をキーワードとする。		
履修条件	実践的な作業を行うため、作業と出席することを必須とする。		
授業方法	講義とディスカッション、資料・映像分析とディスカッションを基本とする		
準備学習	講義ごとに次の講義の課題を提示する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	出席と課題提出によって総合的に評価
教科書	佐藤健二・山田一成編『社会調査論』八千代出版		
参考書	適宜、講義の中で提示する。参考書は量的にも多くなる予定。		
オフィスアワー	水曜3限		

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス
2	テーマ・分析資料・テキストを設定する
3	調査・分析計画を立てる
4	資料・データ・先行研究文献を収集・整理する
5	調査・分析計画を再立案する。A、Bの2つの案を立てる。Aは映像を中心としたもの、Bはフィールドを中心としたもの。
6	調査・分析A①
7	調査・分析A②
8	調査・分析A③
9	調査Aのまとめ
10	調査・分析B①
11	調査・分析B②
12	調査・分析B③
13	調査Bのまとめ
14	調査と現実の構築
15	調査の有効性と意義

科目名	ジャーナリズム調査演習Ⅲ	担当者	高橋 俊一	期間	前期	単位数	1
-----	--------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	インターンシップを具体化する内容を意識し、メディアの現場で日々展開されるニュース取材や原稿の執筆、記事作成の知識を実践的に習得することをめざす。記者の基本的行動パターンを研究しつつ、テーマに応じた取材方法の確認や原稿作りを試みる。同時に、ジャーナリズムの本質を見きわめ、現代的な記者のあり方をともに考えていく。		
到達目標	新聞二紙で長く社会部記者を務めてきた講師の経験とノウハウと伝えながら、今日的な取材環境の激変にも対応できる実力への基盤づくりを図る。多様な進路選択を可能にし、専門分野への展開にも役立たせる。		
履修条件	とくにない。ニュースや社会に普通の関心を持っていれればいい。留学生も歓迎する。		
授業方法	講義とフィールドワーク、ディスカッション形式を軸に必要なに応じて各紙、各メディアの比較分析も組み合わせる。朝日新聞社や他メディアへの見学会も適時、検討する。		
準備学習	とくに求めないが、ニュースを幅広く知っておくことが望ましい。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	0%	
	平常評価	100%	50%：筆記試験またはレポート（基礎知識の習得度を中心に） 50%：取り組み方や意欲、ニュースへの感受性を評価する。
教科書	特に指定しない。		
参考書	適時指定する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容
1	ガイダンス
2	報道とメディアの意義について
3	新聞および新聞報道の特質
4	取材の基本と事前準備
5	取材方法論と課題研究
6	取材実践演習・フィールドワーク、事例研究
7	取材実践演習・メモや資料の整理
8	原稿執筆の基本
9	ニュースと記事の構成・構造分析
10	原稿執筆の実践：事件報道と人権について
11	原稿執筆の実践：一般雑報と調査報道および調査原稿について
12	時事問題のデータ収集とその整理方法について
13	時事問題の執筆演習と紙面研究
14	時事問題のテーマ別研究と各紙面比較
15	まとめ

科目名	メディア調査演習 I	担当者	島崎 哲彦	期間	前期	単位数	1
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	マス・コミュニケーションの実証研究にとっては、調査は重要な研究方法である。マス・メディア機関の実務においても、報道にとっての世論調査、広告や販売にとっての受け手調査は、マス・メディアの活動を支える重要な手段となっている。本授業では、定量調査を中心に調査全体の概要と調査の設計・実施・結果の分析の要点を習得することを目的とする。		
到達目標	マス・メディアが公表する世論調査等の結果を的確に読み取る能力を習得することと、自ら調査を設計・実施・結果を分析する能力を習得することを到達目標とする。		
履修条件	前期+後期でカリキュラム全体を網羅するので、学生は両学期とも履修すること。		
授業方法	講義と一部実習を行う。		
準備学習	講義では、テキストの次回授業部分を事前に読んでおくこと。実習については、その都度課題を提示する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	授業出席について50%、授業内容の理解について50%
教科書	島崎哲彦・大竹延幸『社会調査の実際—統計調査の方法とデータの分析』12版、学文社、2015年		
参考書	授業内で必要に応じて提示する。		
オフィスアワー	学生の相談等には、下記のアドレスのメールで対応する。 akihikos@xui.biglobe.ne.jp		

【授業区分】

区分	授 業 内 容
1	社会調査とは 社会調査の定義、効用と限界
2	調査倫理、調査の種類 個人情報保護、定量調査と定性調査、悉皆調査と標本調査等
3	定量調査の一般的手順と調査の設計 手順の概略と要点
4	定量調査の設計 調査対象、調査方法、調査地域、調査実施期間等
5	事実探索と仮説検証 調査票設計におけるアプローチの差異と得られる結果の差異
6	仮説から質問項目へ 仮説の構築→作業仮説→調査項目
7	標本抽出と推計 母集団と標本、確率比例抽出法、等確率抽出法、割り当て抽出法等
8	標本誤差 標本誤差の計算、信頼度、標本誤差に基づく標本数の設計、母集団の傾向の推計等
9	調査票の設計 尺度構成、回答形式等
10	調査の実施 調査実施にあたっての留意点、回収率と推計、インスペクション等
11	集計 集計計画、コーディング、データチェック、単純集計、クロス集計等
12	代表値 平均値、中央値、最頻値、分散、標準偏差等
13	相関関係 積率相関係数、順位相関係数等
14	検定 検定の考え方、t検定、 χ^2 検定等
15	報告書の作成 調査実施要領、調査結果のまとめ、調査結果のファインディング、グラフ化等

科目名	メディア調査演習Ⅱ	担当者	島崎 哲彦	期間	後期	単位数	1
-----	-----------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	マス・コミュニケーションの実証研究としては、調査・実験は重要な研究方法である。また、マス・メディア機関の実務においても、報道としての世論調査、広告や販売のための受け手調査は、マス・メディアの活動を支える重要な手段となっている。本授業では、マス・コミュニケーション研究の視座に基づく統制者分析、メディア分析、受け手分析、効果分析についての実証的研究方法を習得することを目的とする。		
到達目標	大学院における各自の研究課題の実証研究に用いる調査・実験の実際的手法の習得を到達目標とする。		
履修条件	前期+後期でカリキュラム全体を網羅するので、学生は両学期とも履修すること。		
授業方法	講義と、学生各自による研究課題に用いる調査・実験の設計とその指導を行う。		
準備学習	講義では、テキストの次回授業部分を事前に読んでおくこと。各自の研究課題に用いる調査・実験については、それぞれ計画書を作成してもらおう。その内容について指導するので、完成まで加筆・修正を行ってもらおう。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	授業出席について50%、各自の調査・実験計画書の進展と完成度について50%
教科書	島崎哲彦・坂巻善生編著『マス・コミュニケーション調査の手法と実際』学文社、2007年		
参考書	各自の研究課題に応じて提示する。		
オフィスアワー	学生の相談等には、下記のアドレスのメールで対応する。 akihikos@xui.biglobe.ne.jp		

【授業区分】

区分	授業内容
1	帰納法・演繹法と調査・実験
2	マス・コミュニケーションの視座と研究方法(1) 誰が、何について、いかなる通路を通じて、誰に対して、いかなる効果を狙って
3	マス・コミュニケーションの視座と研究方法(2) 統制者分析、内容分析、メディア分析、受け手分析、効果分析
4	統制者分析 送り手調査の実際
5	メディア分析 メディアと情報内容の特性に関する調査の実際
6	内容分析(1) 量的分析の実際
7	内容分析(2) 質的分析の実際
8	メディア分析 メディア特性と受け手特性の調査の実際
9	効果分析(1) メディア接触レベルの調査の実際
10	効果分析(2) 受け手の態度変容レベルの調査の実際
11	効果分析(3) 利用と満足調査の実際
12	学生各自による調査・実験計画書の作成と指導(1) 研究目的と調査・実験手法の選択等
13	学生各自による調査・実験計画書の作成と指導(2) 調査・実験の仮説の妥当性等
14	学生各自による調査・実験計画書の作成と指導(3) 仮説と調査・実験内容の整合性等
15	学生各自による調査・実験計画書の作成と指導(4) 調査・実験の具体的内容と実現性等

科目名	メディア調査演習Ⅲ	担当者	柴田 秀一	期間	後期	単位数	1
-----	-----------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	本講義は、インターンシップを具体化するもので、テレビ制作の現場におけるさまざまな問題点を整理しながら、テレビ・メディアの問題点を探る。具体的には、テレビ番組の制作の現場等の見学や実際の放送番組を通じて、テレビ放送、とりわけ報道や情報番組の抱える問題点を明らかにするとともに、今後のテレビ放送の課題を明らかにすることとする。		
到達目標	メディアへの就職や研究者等を目指す受講者へ、テレビ・ラジオ放送業の基本的な構造と問題点を習得する。		
履修条件	一年次生対象		
授業方法	講義と受講生との議論、レポート発表、放送局見学を通して放送の実際を知る。番組制作等の担当者や管理者をゲストとして呼び、質疑応答、議論を深め、受講生は自ら放送を目指す番組企画書の発表をする。		
準備学習	特に教科書は指定しないので、講義終了前に次回講義の予習点を指示する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	出席、授業態度、授業内レポート提出、授業内発表などを総合して評価する。
教科書	特に指定しない。 授業内容のレジメを配布することがある。		
参考書	必要に応じて適宜指示する。		
オフィスアワー	質問等は講座中示す、インターネット・アドレスで、随時受け付ける。		

【授業区分】

区分	授業内容
1	オリエンテーション 番組企画書の説明及び発表日程の指示
2	テレビの抱える問題①：視聴率 何故1%にこだわるか
3	テレビの抱える問題②：収入と支出、CMと営業 時間を売るとは何か。
4	テレビ番組の制作①：編成とは何か・ ニュース・情報番組・バラエティー番組・スポーツ番組等について
5	テレビ番組の制作②：企画と企画書制作 番組制作の端緒は何か
6	テレビ番組の制作③：ニュース番組が出来るまで ニュースは何処から情報を取りどのように放送するか。
7	テレビ番組の制作④：ニュース取材の手法 実例に基づく取材手法
8	テレビ番組の制作⑤：TV局現場の見学
9	テレビの抱える問題③：報道倫理 名誉毀損、メディアスクラムは何故おこるか
10	テレビの抱える問題④：BPOと放送倫理 放送されることが増えたBPOとは何か
11	テレビ局の放送外事業とWeb 携帯電話やインターネット事業等、Webとテレビの関係（放送マーケティングの現場）
12	NHKと民間放送 受信料とCM料の収支方法の違いとそれぞれが抱える問題。
13	テレビのニュービジネス (ゲストスピーカー)
14	テレビ番組の企画②：報告とディスカッション 課題の企画書発表 今伝えるべきレポートとパフォーマンス
15	まとめと質疑応答

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	岩淵 美克	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	修士論文を含め、広く論文作成のためのアプローチ、テーマ設定、先行研究のレビュー、作業仮説の構築、検証、分析等、論文が完成するまでの一連の作業について指導する。その際、作業工程表を作成させ、節目節目に立ち止まり、作業の反省と修正を行いながら、論文完成までの工程を明示することを目指す。		
到達目標	2年修了時に、学術論文として高い評価を得られるような修士論文を作成すること。		
履修条件	特に指定しないが、政治とりわけ日本の政治や世論、メディアに高い関心の持つ学生の履修を希望する。		
授業方法	講義形式で行う。		
準備学習	特に必要とはしないが、常に日本の政治や世論の動向に敏感であってほしい。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	ただし、修士論文をもって評価とする。
教科書	特に指定しない。		
参考書	講義時に提示する。		
オフィスアワー	月曜日 12:30~14:30 特に予約の必要はありませんが、急用等がある場合には閉室とします。必要に応じてHPにあるメールアドレスで、在室の確認をしてください。		

【授業区分】

区分	授業内容 (初年次)	区分	授業内容 (二年次)
第1回	ガイダンス	第31~34回	データ分析の方法
第2~4回	個人発表 先行研究のレビュー	第35~41回	データ処理
第5~12回	方法論		
第13~20回	データ収集と整理	第46~54回	分析結果の考察
		第55~58回	データの補完とデータ処理 総合的な考察；結論
第21~30回	データのまとめと予測	第59~60回	最終報告 報告書・論文の提出

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	大井 眞二	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	学位論文作成のため、第1に、アプローチ、テーマ設定、先行研究の批判的レビュー、論文構成、などの重要な手続や方法を指導すること、第2に、テーマに関わる資料の収集だけでなく、資料の批判、文献の読み込み方、関連する諸理論の整理を初めとする、学術論文作成の技法を具体的に指導することを目的とする。		
到達目標	①学位論文の課題の決定 ②学位論文の執筆を可能ならしめる研究体制の整備		
履修条件	ジャーナリズム史特殊研究・メディア史特殊研究の履修		
授業方法	具体的な研究テーマを掘り下げる学位論文作成のため、きめ細かな個別指導を中心とする。		
準備学習	指定文献の報告準備		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	課題発表(50%) 課題レポート(50%)
教科書	特に使用しない。		
参考書	各授業の折に適宜紹介する。		
オフィスアワー	水曜日の午後1時半から2時半 あらかじめメールで用件の概要を伝えアポをとること。		

【授業区分】

区分	授 業 内 容 (初年次)	区分	授 業 内 容 (二年次)
第1回	授業上の諸注意、授業概要、文献紹介	第31～34回	メディアと社会の統合的アプローチ リサーチフロンティア
第2～4回	研究の手続き	第35～41回	論文構成報告と個別指導 研究方法論
第5～12回	研究の手続き リサーチフロンティア	第42～45回	研究方法論
第13～20回	論文テーマ報告と個別指導 メディアと社会の理論 メディア中心のアプローチ	第46～54回	研究方法論
第21～30回	社会中心のアプローチ	第55～58回	研究発表と討論
		第59～60回	研究発表と個別指導

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	小林 義寛	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	学位論文作成のため、アプローチ、テーマ設定、先行研究のレビュー、論文構成、などの重要な手続や方法を指導する。その際、テーマに関わる資料の収集はもとより、資料・文献の読み込み方、関連する先行研究の整理など、具体的に学術論文を作成する手続や技法を指導する。また論文作成の諸過程において、研究の進捗状況に関する報告を義務づけ、過程に応じた指導を行う		
到達目標	修士論文を完成すること。社会科学における修士論文は感想文ではないことが前提である。		
履修条件	社会学、文化理論、メディア理論の基礎知識を修得済みの者。		
授業方法	講義と演習を併用した形式で行う。履修者の学問関心を優先し、当該関心を社会科学における論文とする方途を指示する。科学性と論理性を常に問う。		
準備学習	指定した文献、資料は事前に解題を終えることは必須条件である。科学論文とは何かを事前に認識すること。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	平生の発表内容と最終論文の成果内容
教科書	特に指定しない。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授業内容 (初年次)	区分	授業内容 (二年次)
第1回	ガイダンス	第31~34回	論文指導
第2~4回	研究目的の設定 方法論の検討 先行研究の検討	第35~41回	論文指導
第5~12回	仮説ないしは問題意識の再確認 研究テーマの決定 論文概要の中間報告 1	第42~45回	論文指導 中間報告 3
第13~20回	論文指導	第46~54回	論文指導
第21~30回	論文指導 中間報告 2	第55~58回	論文指導
		第59~60回	論文指導 論文の完成、報告

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	塚本 晴二郎	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	--------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	学位論文作成のため、アプローチ、テーマ設定、先行研究のレビュー、論文構成、などの重要な手続や方法を指導する。その際、テーマに関わる資料の収集はもとより、資料・文献の読み込み方、関連する先行研究の整理など、具体的に学術論文を作成する手続や技法を指導する。また論文作成の諸過程において、研究の進捗状況に関する報告を義務づけ、過程に応じた指導を行う		
到達目標	修士論文の完成		
履修条件	特になし		
授業方法	演習形式で行う。		
準備学習	毎回必要な発表のための準備		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	修士論文の完成度100%。
教科書	特に指定しない。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー	原則的に月曜日の昼休みだが、柔軟に対応したいので、必ずメールにて予約を取って欲しい。		

【授業区分】

区分	授 業 内 容 (初年次)	区分	授 業 内 容 (二年次)
第1回	ガイダンス	第31~34回	論文指導 : 方法論
第2~4回	研究目的の設定 方法論の検討 先行研究の検討	第35~41回	論文指導 : 分析
第5~12回	仮説ないしは問題意識の再確認 研究テーマの決定 論文概要の中間報告 1	第42~45回	中間報告 3
第13~20回	論文指導 : 先行研究の読み方 論文指導 : 仮説の検討	第46~54回	論文指導 : 分析結果の検討 論文指導 : 分析結果の修正
第21~30回	論文指導 : 仮説の表現 論文指導 : 仮説の設定 中間報告 2	第55~58回	論文指導 : 分析結果の修正 論文指導 : 表記方法の確認
		第59~60回	論文指導 : 総括 論文の完成、報告

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	福田 充	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	修士論文を含めたさまざまな論文作成のためのアプローチを学ぶために、研究計画に沿って、テーマ設定、先行研究のレビュー、仮説の構築、調査の実施、データ分析等、論文が完成するまでの一連の作業について指導する。とくにメディアの社会的効果、影響に関する実証研究に焦点をあてる。研究における作業工程表を作成し、定期的に研究成果の中間報告を行いながら、論文完成までの工程を自主管理する能力の構築を目指す。		
到達目標	修士論文のテーマを決定し、研究計画を立て、研究を実施して修士論文を完成させる。		
履修条件	大学院新聞学研究科の大学院生であること。		
授業方法	講義形式を中心に、参加者による研究報告、共同討議を交えながら授業を行う。		
準備学習	毎週、研究計画レジュメや論文原稿を執筆して、演習に毎回持参する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	授業への参加度を重視する。
教科書	福田充(2010)『リスク・コミュニケーションとメディア』北樹出版。福田充編(2012)『大震災とメディア』北樹出版。この2冊を教科書として使用しますので、購買で必ず購入してください。		
参考書	福田充(2010)『テロとインテリジェンス～覇権国家アメリカのジレンマ』慶應義塾大学出版会。福田充(2009)『メディアとテロリズム』新潮新書。この2冊を参考書として使用する。		
オフィスアワー			

【授業区分】

区分	授 業 内 容 (初年次)	区分	授 業 内 容 (二年次)
第1回	ガイダンス	第31～34回	調査データの管理と編集作業 データ処理
第2～4回	個人発表・研究テーマの設定 問題意識と研究方法	第35～41回	データ分析 分析結果の考察
第5～12回	先行研究の収集と使用・レビュー 研究対象の確定	第42～45回	第二次中間報告 論文におけるデータの使用と解釈
第13～20回	仮説の提示 調査実施方法	第46～54回	論文の構成と目次の作成 修正報告
第21～30回	調査票の作成と実査 中間報告	第55～58回	データの修正と再分析 仮説の検証結果の検討
		第59～60回	最終報告 報告書・論文の提出

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	山本 賢二	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	中国(台湾、華人圏を含む)、日中関係、中米関係などに結び付け、メディア・ジャーナリズム・コミュニケーション・輿論・宣伝・広報・インテリジェンス・情報などをキーワードにし、論文テーマを設定する。例えば次のようなテーマが考えられる。中国のメディアコントロール、中国のジャーナリズムの特色、ジャーナリズム思想、ネット輿論、日中のコミュニケーションギャップ、中国の対外宣伝、中日米広報外交比較、情報に対する権利など。		
到達目標	研究テーマについて、修士論文として完成させる。		
履修条件	特になし。		
授業方法	研究の進捗に合わせて報告させ、随時研究方法・方向を修正し、論文完成に努める。		
準備学習	研究テーマに関する先行研究を調べておくこと。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	50%:レポート試験(中間発表を評価対象にする。) 50%:指導を受ける際は、常に前回の課題を解決しておくこと。課題解決の取り組み方を評価対象にする。
教科書	特に指定しない。		
参考書	適宜指示する。		
オフィスアワー	月曜日と木曜日の12時30分から13時まで本館9階1918山本研究室。時間が必要な場合は、別の時間を設定するので、事前に下記のアドレスに連絡すること。 yamamoto.kenji@nihon-u.ac.jp		

【授業区分】

区分	授業内容(初年次)	区分	授業内容(二年次)
第1回	ガイダンス	第31~34回	論文指導
第2~4回	研究目的の設定 方法論の検討 先行研究の検討	第35~41回	論文指導
第5~12回	仮説ないしは問題意識の再確認 研究テーマの決定 論文概要の中間報告 1	第42~45回	論文指導 中間報告 3
第13~20回	論文指導	第46~54回	論文指導
		第55~58回	論文指導
第21~30回	論文指導 中間報告(院生合同研究発表会) 2	第59~60回	論文指導 論文の完成、報告

科目名	専門演習(研究指導)	担当者	湯浅 正敏	期間	通年	単位数	4
-----	------------	-----	-------	----	----	-----	---

【授業概要】

授業目的	学位論文作成のため、問題意識から問いの立ち上げ方、論文の骨格作り、①目的、②中心命題、③「問題解決」の枠組み、④中心命題がもつ含意から設計図を完成させ、最終的に論文スタイルを整える、論文の全行程で適切な指導を行う。		
到達目標	修士論文の完成によって、特に論理力や洞察力を身に付けさせる。		
履修条件	広告分野の領域について、自らの学位論文のテーマとする者。		
授業方法	研究課程に応じて、論文スキルの提供を行う。		
準備学習	毎回発表のためのレジュメを用意する。		
成績評価	種別	割合	評価方法
	筆記試験	%	
	平常評価	100%	修士論文の完成度100%
教科書	特に指定しない。		
参考書	適宜紹介する。		
オフィスアワー	水曜18:00~19:00(予め質問をメールで送付し予約を取ること。) 研究室9号館9402室。		

【授業区分】

区分	授業内容(初年次)	区分	授業内容(二年次)
第1回	ガイダンス 関心領域の把握	第31~34回	論文指導 分析 論証
第2~4回	関心領域における問題意識、洞察と発見、問いの発見の方法論、先行研究の探索	第35~41回	論文指導 全体構成、論証
第5~12回	仮説、検証のための筋道、論証のための方法論、研究の設計等	第42~45回	第3次中間報告(プレゼンテーション)
第13~20回	論文指導 中心命題、リサーチデザイン(問題と解決の枠組み) 第1次中間報告(アウトライン)	第46~54回	論文指導 論証、結論の検討、修正
第21~30回	論文指導 仮説の検討 第2次中間報告(プレゼンテーション)	第55~58回	論文指導 全体構成、表記上の確認
		第59~60回	論文指導 全体調整、精緻化 論文完成、報告